

【事務事業シート】

2

当初

事 項	産業用地確保支援事業費							予算主管課		企業立地課					
事 業 概 要	企業ニーズに合致する産業用地を確保するため、市町等が実施する産業用地造成に向けた取組みに要する経費を補助する。							始期		2020					
								終期		2028					
K P I	産業用地面積														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	R 4 年 度		目標値	4.9 ha		目標値	9.1 ha		目標値	9.1 ha		目標値	12 ha		
	実績値	0 ha		実績値	4.9 ha		実績値	4.9 ha		実績値	ha		実績値	ha	
	ストック フロー	ストック		達成率	98 %		達成率	53.8 %		達成率	%		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	104,853 千円		最終現計 予算額	124,326 千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	59,588 千円		決算額	116,478 千円		決算額	千円		決算額	千円	
6 年 度	要因分析	要因 用地取得において関係機関との調整等に想定以上の時間を要し、造成工事の着手時期が遅れたため、目標面積を確保できなかった。ただし、現在は必要な手続が概ね完了しており、令和7年度には計画どおりの造成が進み、目標達成が見込まれる。													
		総括													
	見直し方向性	維持	令和6年度は造成工事の遅延によりKPIを未達としたが、現在は工事が計画どおり進行しており、令和7年度以降は目標達成が見込まれる。このため、本事業については現行方針を維持する。一方で、今後も各市町と連携し、企業ニーズに即した産業用地を安定的に供給していくことが求められており、令和8年度以降も取組みを継続し、適切な予算を確保していく。 ※R7年度当初予算から「産業用地確保推進事業費」に事項統合している。												

5

9月補正

事業概要

えひめ先端成長産業投資加速化事業費

予算主管課

企業立地課

事業概要

先端産業分野を対象とした他県に見劣りしない優遇制度を創設するとともに、県内関連企業や高等教育機関等のネットワーク強化による人材確保を図り、本県経済に新たな活力を創出する先端成長産業の大型投資を積極的に呼び込む。

始期

2024

終期

2030

K P I

新たな奨励金を活用して実現した投資金額

KPI種別

上がると良い指標

R 5 年 度

R 6 年 度

R 7 年 度

R 8 年 度

R 4 年 度

目標値

億円

目標値

200 億円

目標値

500 億円

目標値

800 億円

実績値

億円

実績値

億円

実績値

0 億円

実績値

億円

実績値

億円

ストック
/フロー

ストック

達成率

%

達成率

0 %

達成率

%

達成率

%

コスト

最終現況
予算額

千円

最終現況
予算額

7,974 千円

最終現況
予算額

千円

最終現況
予算額

千円

決算額

千円

決算額

6,969 千円

決算額

千円

決算額

千円

6
年
度

要因分析

要因

令和6年度は、9月補正で新規事業として計上し、10月には奨励金制度を創設した。併せて、制度の周知や県内関連企業・大学等が参画する「えひめ半導体産業ネットワーク」の組成など、半導体人材の育成・確保に向けた基盤整備にも着実に取り組んだ。これらの取組により、制度運用や人材育成・確保の体制は整ったものの、企業の投資計画は各地域の特性や優遇制度等を踏まえて慎重に検討されるため、投資の意思決定までには相応の時間を要し、R6年度の投資実績は未達となった。

総括

見直し方向性

維持

先端成長産業の誘致に向け、立地環境のさらなる魅力向上を図るため、令和7年度当初予算から新たな取組みとして「えひめ半導体産業ネットワーク」を活用し、半導体人材育成講座の開設や半導体技術者検定取得の促進など、「半導体人材」の育成・確保に着手する。また、引き続き首都圏での大規模展示会への出展や個別企業訪問による営業活動を通じて本県認知度向上に努める。これらの取組みを通じ、R12年度目標に掲げるKPIの投資金額2,000億円の達成を目指し、先端成長産業の誘致を戦略的かつ強力に推進していく。